【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 2020年6月22日

【事業年度】 第77期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻 田 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 成瀬正治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 成瀬正治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2016年 3 月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	68,604	76,352	76,400	77,442	77,389
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	2,510	4,202	3,939	3,623	3,987
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,543	1,988	2,579	1,871	1,664
包括利益	(百万円)	1,064	1,941	4,497	1,934	872
純資産	(百万円)	59,004	60,585	64,709	66,261	66,689
総資産	(百万円)	108,709	119,213	140,487	182,492	170,611
1 株当たり純資産額	(円)	9,126.98	9,318.54	9,937.99	10,160.68	10,260.09
1 株当たり当期純利益	(円)	257.30	331.46	429.99	311.95	277.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	46.9	42.4	33.4	36.1
自己資本利益率	(%)	2.8	3.6	4.5	3.1	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,982	2,880	5,190	1,205	1,985
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,269	19,424	19,875	39,344	6,903
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,917	6,740	15,261	38,129	8,397
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,761	6,830	7,680	7,439	7,784
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数)	(名)	3,135 (831)	3,698 (819)	3,741 (775)	3,951 (847)	3,857 (822)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。
 - 4「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2016年 3 月	2017年3月	2018年3月	2019年 3 月	2020年3月
売上高	(百万円)	4,786	3,826	3,830	3,872	4,399
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	4,322	1,670	1,695	1,516	2,299
当期純利益	(百万円)	1,924	116	375	261	1,539
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産	(百万円)	50,613	50,094	50,954	50,958	51,585
総資産	(百万円)	86,953	94,089	114,204	154,362	140,735
1株当たり純資産額	(円)	8,435.57	8,349.04	8,492.35	8,493.02	8,597.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	60 (-)	50 (-)
1 株当たり当期純利益	(円)	320.79	19.44	62.63	43.64	256.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.2	53.3	44.6	33.0	36.7
自己資本利益率	(%)	3.8	0.2	0.7	0.5	3.0
配当性向	(%)	15.59	257.18	79.83	137.46	19.48
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数)	(名)	38 (0)	36 (0)	34 (0)	36 (0)	30 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第76期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでおります。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価につきましては、非上場のため該当事項はありません。
 - 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1958年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
1962年 5 月	ホテルオークラ開業。
1966年3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
1970年12月	資本金30億円に増資。
1971年 9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
1973年 7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
1973年12月	ホテルオークラ別館開業。
1977年4月	ホテル鹿島の森開業。
1979年 3月	ホテル新羅開業。
1987年 1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
1989年 6 月	ホテルオークラ神戸開業。
1990年3月	ガーデンホテル上海開業。
1994年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
1997年 2月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
1998年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
1999年3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
2001年4月	オークラフロンティアホテルつくば名称変更、技術援助契約開始。
2001年7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
2001年12月	オークラ千葉ホテル開業。
2002年2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
2002年2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
2002年4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
2002年4月	ホテルオークラ東京ベイ名称変更、運営受託開始。
2003年2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
2003年6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
2007年3月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)事業譲受。
2007年3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

2008年6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
2009年6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
2010年9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
2011年5月	ホテルオークラマカオ開業。
2012年4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
2012年 5 月	オークラプレステージバンコク開業。
2012年8月	オークラプレステージ台北開業。
2013年7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商
	号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社7社で構成されており、ホテル及び料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社である株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの7社と、関連会社である株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテルの2社がホテル事業を営んでおります。

また、非連結子会社である株式会社アオイ・インベストメント札幌が、ホテル資産保有会社として不動産業を営んでおります

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社がホテル事業を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内46ホテル、海外25ホテル、計71ホテルを展開しております(2020年3月31日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、エアポート運営企画株式会社、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント金沢の4社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. 他1社を営業しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に16ヶ所を営業、また経営受託の事業所を7ヶ所運営しており、合わせて23ヶ所営んでおります。

また、関連会社の株式会社コンチネンタルフーズが名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

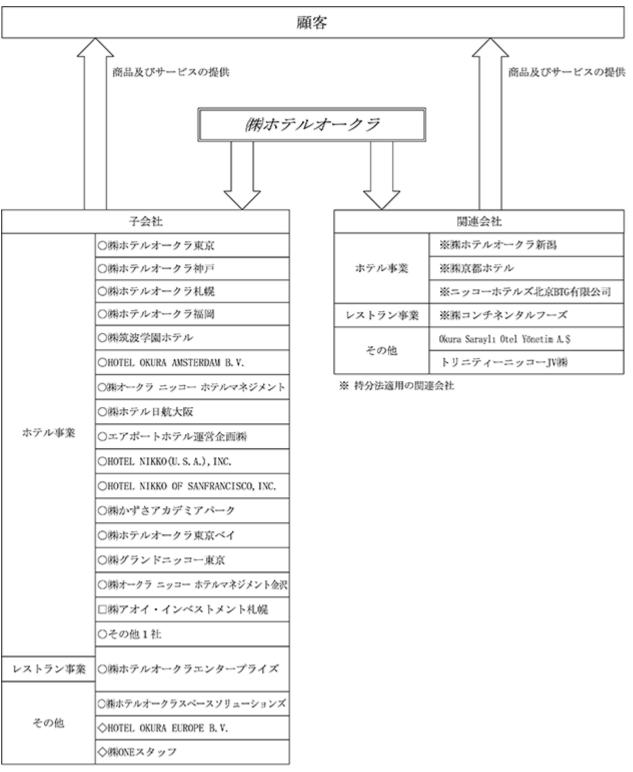
その他

(1) 食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズが、内装・設計に関するコンサルティング 業を営んでおります。



- 〇 連結子会社
- □ 非連結子会社で持分法適用会社
- ◇ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業	議決権の 所有割合	関係内容
□1 0		(百万円)	の内容	(%)	IXIIボバカ
(連結子会社) (㈱ホテルオークラ東京 (注) 6	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任
(株)ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任
(株)ホテルオークラ エンタープライズ	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任
(株)ホテルオークラ札幌	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0	貸付金あり
(株)ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	85.2	役員の兼任 貸付金あり
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
(株)オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都港区	4,272	ホテル事業	80.01	役員の兼任
(株)ホテル日航大阪 (注)3	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
エアポートホテル運営企画(株) (注)3	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	l .
HOTEL NIKKO (U.S.A.),INC.(注) 3	SANFRANCISCO CA,USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO,INC.(注)3	SANFRANCISCO CA,USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	l .
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
(株)ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	業務委託及び役員の兼任
(株)ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	907	ホテル事業	55.7	役員の兼任
(株)グランドニッコー東京 (注)4・6	東京都港区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(税オークラ ニッコー ホテルマ ネジメント金沢(注)3	石川県金沢市	10	ホテル事業	100.0 (100.0)	
その他 1 社					
(持分法適用非連結子会社)					
(株)アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	41.5	ホテルオークラ札幌の資産管 理
(持分法適用関連会社) (株)ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.8	役員の兼任
(株)京都ホテル (注)5	京都市中京区	1,268	ホテル事業	29.7	役員の兼任
(株)コンチネンタルフーズ	名古屋市東区	260	レストラン事業	28.8	役員の兼任
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司(注) 3	中華人民共和国北京市	千元 10,000	ホテル事業	40.0 (40.0)	

- (注) 1 印は特定子会社に該当いたします。
 - 2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。
 - 3 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。
 - 4 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラスペースソリューションズが株式を保有しております。
 - 5 持分法適用関連会社である(株)京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。
 - 6 (株)ホテルオークラ東京及び(株)グランドニッコー東京については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

㈱ホテルオークラ東京	(1) 売上高	16,375 百万円
	(2) 経常損失	3,662 "
	(3) 当期純損失	1,542 "
	(4) 純資産額	1,839 "
	(5) 総資産額	15,884 "
㈱グランドニッコー東京	(1) 売上高	11,913 百万円
	(2) 経常損失	727 "
	(3) 当期純損失	840 "
	(4) 純資産額	405 "
	(5) 総資産額	3,595 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)				
ホテル事業	3,610 (693)				
レストラン事業	166 (126)				
その他	81 (3)				
合計	3,857 (822)				

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出 向者を含む就業人員数であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年 3 月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名) 平均年齢(歳)		平均年間給与(千円)	
30(0)	41.0	14.9	6,079	

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	30 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	30 (0)

- 注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良な国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、グループ全体の叡智を結集し、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国内外に大きな影響を及ぼしており、世界各国で緊急的な対応に迫られ、国内経済のみならず、世界経済への長期的な影響が懸念されます。ホテル業界全体としては、旅行需要の減少、外出の自粛や休業要請、営業時間の短縮に伴う営業活動の大幅な減少、消費者マインドの低下や消費者行動の変化に伴う需要の著しい落ち込みなど、今まで以上に厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社の主要直営事業所も休業または一部休業を余儀なくされており、この状態が長期化すると当社の資金繰りにも影響が出てくる見込みです。また、連結各社の今後の事業回復も現時点で極めて不透明であるため、相応の資金需要が発生することが見込まれます。しかしながら、新規感染者数も減少傾向にあることから、政府および地方自治体からの要請事項も段階的に解除され2020年度中には、緩やかに経営環境は改善されていくと仮定し、その間の資金に関しては、所有している資産およびその含み益を有効活用して手当てする予定であり、想定される資金需要に対応する運転資金の確保はすでに済ませております。また、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化、即ち、第二波、第三波の流行まで想定した追加の運転資金確保についても、具体的に検討を進めております。

当社グループにおきましては、著しい需要の落ち込みに対応するための事業・組織構造の改革と費用の低減や、新しい生活様式に即した運営体制の整備を図りつつ、グループビジョン実現に向け、各種施策を推進し、チェーン競争力を強化してまいります。

具体的には、運営管理の分野では、これまで導入してきた様々な運営のシステム・スキーム・手法に、オペレーションからの各種提案や意見を反映させ、改良を重ねてまいります。

マーケティング・セールスの分野では、One Harmony会員組織は、当該組織で展開するグループ独自のプログラム、「プレミアムセレクション」の浸透を図っていくことで、2020年度末までに230万人の会員規模への拡大を目指します。

新規ホテル開発の分野では、現在開発中の事業も含めて90のグループホテル数を、2020年度末までに100ホテル体制の確立に注力してまいります。

昨年9月に開業した「The Okura Tokyo」については、ソフト・ハード面のみならず、グループのフラッグシップホテルとして相応しい運営パフォーマンスの極大化を実現する運営体制を早期に確立し、経営・財務面でのグループへの貢献を図ってまいります。

他方、グループ内における長期的な事業継続性が懸念される事業につきましても、引き続き抜本的な対策を順次 講じていくことを計画しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や新型コロナウイルス感染症を含む伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症が拡大した場合は、旅行需要の減少、外出の自粛や休業要請により、主要直営事業所の営業時間の短縮、一部休業または休業を余儀なくされ営業活動の大幅な減少、消費者マインドの低下や消費者行動の変化に伴う需要の著しい落ち込みが見込まれます。この状態が長期化すると当社の資金繰りにも影響が出てく

るなど、今まで以上に厳しい状況が予想されます。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ (当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー (以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 事業の状況およびその成果

当期におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、地政学的なリスクの高まりなど、世界的に社会・経済情勢の不安定化が増すなか、製造業を中心に景況感に陰りが見え始め、当期半ばには相次ぐ自然災害にも見舞われたことに加え、第3四半期以降は消費税率の引き上げに伴い消費マインドが低下し、弱含みの様相を呈しました。そして、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内のみならず世界経済全体が急速に悪化し、極めて厳しい状況になりました。

当社グループにおきましては、グループビジョンである日本をベースとした「優良な国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、当期を「ビジョン実現に向けてのグループ全体での叡智結集再チャレンジの年」と位置付け、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいりました。

主な取り組みとして、マーケティング・セールスの分野では、One Harmony会員組織は、当期末の目標に掲げた200万人を達成し、前期末比28万人増の203万人となりました。

新規事業開発の分野におきましては、当期間中にグランドニッコー東京ベイ舞浜、ホテルニッコー高雄、ホテルJALシティ富山、ホテルJALシティ福岡・天神、ホテルJALシティバンコクの5件の事業について運営管理契約を締結しました。開発中のホテルプロジェクトは国内4事業、海外12事業、合計16事業となり、これらを含めたグループのメンバーホテル数は国内53ホテル、海外37ホテル、合計90ホテルまで拡大しております。

また、当社グループにおける50年に一度の大事業と位置付けられた新本館「The Okura Tokyo」の開発事業は、対外発表から5年越しで完成し、昨年9月12日に無事開業を迎えることができました。

他方、グループ内における長期的な事業継続性が懸念される事業につきましては、百貨店における食品販売事業からの全面撤退、食品製造工場の閉鎖、一部レストラン事業からの撤退などの対策を講じました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比52百万円(0.1%)減の77,389百万円となりました。経常損益は、「The Okura Tokyo」開業に伴う減価償却費、一般管理費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前年同期比7,610百万円減の3,987百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益7,142百万円などを特別利益として計上した結果、前年同期比206百万円(11.0%)減の1,664百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、新本館「The Okura Tokyo」の売上が加わったものの、全体では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大幅な増収とはならず売上高は前年同期比1,145百万円(1.7%)増の70,558百万円となりました。営業損益につきましては、ほとんどの事業所で減収となったことが影響し、前年同期比7,056百万円減の3,604百万円の損失となりました。

レストラン事業につきましては、(㈱ホテルオークラエンタープライズの一部レストラン事業からの撤退に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、行政によるレストラン営業の自粛要請を受け、売上高は前年同期比319百万円(6.7%)減の4,451百万円となりました。営業損益につきましては、ファクトリー操業停止関連経費の増加もあり、前年同期比174百万円減の120百万円の損失となりました。

その他につきましては、㈱ホテルオークラスペースソリューションズは、グループホテル案件の獲得により増収となりました。一方、㈱ホテルオークラエンタープライズは、百貨店売店事業からの全面撤退に伴い大幅な減収となったことから、売上高は前年同期比879百万円(27.0%)減の2,379百万円となり、営業損益につきましては、44百万円の損失となりました。損失幅は前年同期比5百万円改善しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,784百万円と前年同期比344百万円(4.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,305百万円と前年同期比267百万円 (7.5%)減少しましたが、仕入債務の減少等により1,985百万円と前年同期と比べ収入が780百万円(64.7%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にホテルオークラ東京新本館の建設資金の支払と、一方そのオフィス部分を売却したことにより、6,903百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したため、 8,397百万円と前年同期と比べ支出が 46,526百万円の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う今後の資金繰りについては、当社にとり相応の資金需要が発生することが見込まれます。2020年度中には、緩やかに経営環境は改善されていくと仮定し、その間の資金に関しては、所有している資産およびその含み益を有効活用して手当てする予定であり、想定される資金需要に対応する運転資金の確保はすでに済ませております。また、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化、即ち、第二波、第三波の流行まで想定した追加の運転資金確保についても、具体的に検討を進めております。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	版売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	70,558	101.7
レストラン事業	4,451	93.3
その他	2,379	73.0
合計	77,389	99.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,535百万円となり、前連結会計年度と比べ 5 百万円減少しまし た。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、154,076百万円と前連結会計年度と比べ11,875百万円減少しました。主な要因は新本館建設で建設仮勘定がオフィス部分売却で建物売却原価に振り替わり、建物、建物付属設備等振替分と合わせ84,816百万円減少し、当社持ち分として建物、建物付属設備等が69,045百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、69,124百万円と前連結会計年度と比べ18,238百万円減少しました。短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、14,614百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34,797百万円と前連結会計年度と比べ5,929百万円増加しました。リース債務が5,660百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、66,689百万円と前連結会計年度と比べ427百万円増加しました。利益剰余金が1,304百万円増加し、その他有価証券評価差額金が559百万円減少し、非支配株主持分が168百万円減少したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、77,389百万円と前年同期と比べ0.1%、52百万円の減収となりました。ホテルオークラ東京新本館のオープンにより売上の大幅な伸びが期待されましたが、新型コロナウイルスの影響で同社の売上の加算は限定的なものとなり、その他グループ各社の売上も大幅に減少しました。

営業費用は、減価償却費が新本館分の償却費と償却方法変更による残存処理が加わり、また、新本館開業に伴う 消耗品費等の増加があり81,133百万円 と 前年同期と比べ9.7%、7,170百万円増加し、営業損益は、3,744百万円 の損失となりました。営業外損益の主な増減は持分法適用会社の損益が95百万円の利益から110百万円の損失とな り、支払利息は195百万円増加しました。

この結果、経常損益は、前年同期と比べ7,610百万円減の3,987百万円の損失となりました。

特別利益は新本館のオフィス部分売却益7,142百万円と補助金収入422百万円を計上し、特別損失としてホテルオークラ東京本館建替関連費用77百万円、固定資産除却損135百万円および店舗閉鎖損失59百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期同期比267百万円減の3,305百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年期同比206百万円減の1,664百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な 財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入による短期資金調達枠を設定することによっ て、流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネージメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

5 当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に掲載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ2002年3月31日に締結しております。

不動産管理処分信託契約

*信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物

所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号

土地面積 30,944㎡

建物延面積 72,240.49㎡

- *信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)
- *信託期間 2002年4月25日~2022年3月31日

信託受益権譲渡契約

- *契約先 森トラスト総合リート投資法人
- (2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部(オフィス相当部分)を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物の一部(オフィス相当部分)を主たる信託財産とする不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

不動産管理処分信託契約

*信託財産 土地共有持分33.19%

所在地 東京都港区虎ノ門2丁目10番4号

地積 20,402m²

*信託先 みずほ信託銀行株式会社

*信託期間 2016年3月30日~2036年3月31日

*契約日 2016年3月30日

信託受益権売買契約(土地共有持分)

*契約先 葵町特定目的会社

*契約日 2016年3月18日

信託受益権売買契約(建物)

*契約先 葵町特定目的会社

*契約日 2016年3月18日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は32,076百万円で、その主なものは㈱ホテルオークラによるThe Okura Tokyo関連が完成前の投資を含め98,539百万円(内、当会計年度投資額21,645百万円)、㈱ホテルオークラ東京によるThe Okura TokyoのFFE関連が完成前の投資を含め7,766百万円(内、当会計年度投資額5,664百万円)、㈱ホテルオークラ神戸による宴会場及びレストラン改修579百万円、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.による客室改修工事795百万円であります。

また、㈱ホテルオークラはThe Okura Tokyoの一部 (オフィス相当部分)を葵町特定目的会社に37,000百万円にて売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名	セグメントの		帳簿価額(百万円)						従業
(所在地)	名称	設備の内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	員数 (名)
ホテルオークラ東京 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	70,274	46	39	42,037 (28.3)	9	112,408	34
ホテルオークラフーズ ファクトリー (東京都江東区)	その他	工場	171	-	0	391 (1.6)	1	563	
オークラフロンティア ホテルつくば (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	345	-	6	558 (8.6)	1	910	

(2) 国内子会社

2020年 3 月31日現在

	事業所名	セグメントの		帳簿価額(百万円)						従業
会社名	(所在地)	名称	設備の内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	員数 (名)
(株)ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	209	219	1,097	- (-)	6,304	7,830	893
(株)ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,031	168	535	(-)	54	1,790	346
(株)ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	2,804	56	387	1,456 (2.6)	1,068	5,772	327
(株)ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	2,237	83	190	- (-)	985	3,496	380
(株)ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他事業所 (東京都 港区他)	ホテル事業 レストラン 事業 その他	レストラン 工場	310	0	13	- (-)	7	331	393

(3) 在外子会社

2020年 3 月31日現在

								, _ , _ ,		
会社名 事業所名 (所在地)	事業所名	セグメントの				帳簿価額	(百万円)			従業
	セグメントの 設備の内	設備の内容 	_ ~- 1/3	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	員数 (名)	
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,273	9	534	()		2,817	344

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物	1,087	2,175
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物	962	8,498
(株)グランドニッコー 東京	グランドニッコー 東京台場(東京都港区)	ホテル事業	土地、建物	2,666	30,156
(株)ホテルオークラ 札幌	ホテルオークラ札幌 (札幌市中央区)	ホテル事業	土地、建物	150	450
㈱ホテル日航大阪	ホテル日航大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	土地	1,529	12,870
(株)ホテル オークラ福岡	ホテルオークラ福岡 (福岡市博多区)	ホテル事業	土地	120	2,261

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注) 1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

- (注) 1. 単元株制度を採用しておりません。
 - 2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1970年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償) 1 株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名:鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(5) 【所有者別状況】

2020年 3 月31日現在

政府及び 区分 地方公共 金融機関	金融商品	その他の	外国法人等		個人	合計		
区刀	団体	立門状成美	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	口前
株主数(人)		17		96		1	73	187
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,390		700	84,140	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.34		0.01	1.40	100.00

(6) 【大株主の状況】

2020年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番 1 号	505	8.4
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目 5 番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 3 番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,780	46.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 3 月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の 数(個)	内容
無議決権株式		,		
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)				
完全議決権株式(その他)	普通株式	6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式				
発行済株式総数		6,000,000		
総株主の議決権			6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、1株当たり50円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第 1 項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第 5 項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	<u>の病が悪い胎当は、次下のこのする。</u>	20128
 決議年月日	配当金の総額	1 株当たり配当額
大	(百万円)	(円)
2020年5月29日	300	50
取締役会決議	300	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

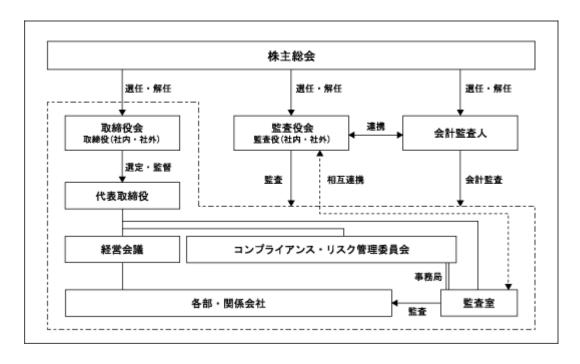
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び永続を図り、企業価値の極大化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヵ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役17名で構成され、うち8名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。



稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラニッコーホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

当期における役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 17名 141百万円(うち社外取締役 8名 45百万円)

監査役 5名 40百万円(うち社外監査役 3名 12百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額31百万円(取締役28百万円、監査役 3 百万円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任 を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率・%)

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
			1962年4月	大倉商事株式会社入社		
			1990年 6 月	同社取締役		
			1994年 6 月	同社常務取締役		
			1995年 6 月	当社監査役		
			1996年 6 月	大倉商事株式会社代表取締役専務 取締役		
			1998年6月	同社代表取締役社長		
			1999年7月	財団法人(現 公益財団法人)大倉 文化財団理事(現任)		
			1999年10月	同財団大倉集古館館長		
取締役 会長	大 倉 喜 彦	1939年 4 月22日生	2000年 6 月	株式会社リーガルコーポレーション監査役(現任)	(注)3	2,800
			2000年 6 月	西戸崎開発株式会社取締役(現任)		
			2001年6月	当社取締役		
			2001年6月	株式会社ニッピ監査役(現任)		
			2001年9月	株式会社ホテルオークラ新潟取締 役(現任)		
			2002年6月	中央建物株式会社代表取締役社長 (現任)		
			2003年4月	(スペイ) 学校法人関西大倉学園理事・評議 員(現任)		
			2010年6月	当社取締役会長(現任)		
			1987年4月	当社入社		
			2003年2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌取締役(現任)		
			2004年 6 月	当社執行役員		
			2005年6月	当社上席執行役員		
			2005年6月	当社取締役		
			2007年3月 2008年5月	株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 当社代表取締役社長(現任)		
				当社に役場が反社及(場は) 株式会社ホテルオークラ東京取締		
			2008年6月	株式会社がアルオークラネス収締 役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター		
代表取締役 社長	荻 田 敏 宏	1964年10月15日生	2008年6月	プライズ取締役(現任)	(注)3	1,700
			2008年6月	│ 株式会社ホテルオークラスペース │ ソリューションズ取締役(現任)		
			2010年 5 月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任)		
			2012年 6 月	株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任)		
			2012年10月	当社企画本部長(現任)		
			2015年10月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役会長		
			2017年 6 月	中央建物株式会社監査役(現任)		
			2020年6月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役社長(現 任)		
	<u> </u>			1± <i>)</i>	L	

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
			1981年4月	当社入社		/
			2009年6月	当社執行役員		
			2011年6月	当社取締役		
			2012年3月	株式会社京都ホテル取締役(現 任)		
			2013年6月	当社上席執行役員		
(1)			2018年6月	当社常務執行役員管理本部長(現		
代表取締役 常務執行役員	成 瀬 正 治	1958年8月8日生	2018年6月	任) 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役専務	(注) 3	500
			2019年 6 月	株式会社ホテルオークラスペース		
			2019年 6 月	│ ソリューションズ取締役(現任) │ 株式会社コンチネンタルフーズ取 │ 締役(現任)		
			2019年6月	当社代表取締役(現任)		
			2019年 6 月	株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役社長(現任)		
			1985年12月	全日空エンタプライズ株式会社入 社		
			2004年 6 月	当社入社		
			2005年 6 月	当社執行役員		
FD 4年4月			2010年 9 月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント取締役(現任)		
取締役 常務執行役員	田口昌男	1957年 6 月26日生	2011年 6 月	当社上席執行役員 	(注)3	350
			2017年9月	当社開発営業本部副本部長(現 任) ###会社が言いよう。東京取		
			2017年 9 月	株式会社グランドニッコー東京取 締役(現任)		
			2018年6月	当社取締役(現任)		
			2019年6月	当社常務執行役員(現任)		
			1964年3月	ウシオ電機株式会社代表取締役社		
			1979年4月	長 同社代表取締役会長		
			1999年 5 月	公益社団法人経済同友会特別顧問		
取締役	 牛 尾 治 朗	1931年 2 月12日生		(現任)	だかっ	
4大和1文	一 毛 冶 め	1931年 2 万 12日王	1999年6月	当社取締役(現任)	(注)3	
			2001年1月 2014年6月	内閣府経済財政諮問会議議員		
				公益財団法人日本生産性本部名誉 会長(現任)		
			2020年5月	ウシオ電機株式会社取締役相談役		
			1968年4月	松下電器産業株式会社(現 パナソ ニック株式会社)入社		
			1978年6月	松下物流倉庫株式会社社長		
			1986年2月	松下電器産業株式会社取締役 		
			1990年6月	同社常務取締役 		
			1992年6月	同社専務取締役 		
			1996年6月	同社取締役副社長		
		_	2000年6月	同社代表取締役副会長 		
取締役	松下正幸	1945年10月16日生	2004年 5 月	│ 社団法人(現 一般社団法人)関西 │ 経済同友会代表幹事	(注)3	
			2007年5月	社団法人(現 公益社団法人)関西 経済連合会副会長(現任)		
			2008年6月	当社取締役(現任)		
			2011年12月	株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長(現任)		
			2017年6月	パナソニック株式会社取締役副会 長		
			2019年 6 月	│ パナソニック株式会社特別顧問 │ (現任)		

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
			1974年 4 月	野村證券株式会社(現 野村ホール ディングス株式会社)入社		
			1995年 6 月	ディングス体式云社)八社 同社取締役		
			1999年4月	同社常務取締役		
			2000年6月	同社取締役副社長		
			2001年5月	野村證券分割準備株式会社(現 野 村證券株式会社)取締役		
			2001年10月	野村ホールディングス株式会社取締役副社長兼COO 野村證券株式会社取締役副社長 野村証券グループ本部長 野村ホールディングス株式会社取 締役社長兼CEO		
				野村證券株式会社取締役社長		
取締役	古賀信行	1950年 8 月22日生	2003年 6 月	野村ホールディングス株式会社取 締役執行役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役執行役社 長兼CEO 野村證券株式会社取締役執行役会	t	
			2008年6月	長 野村ホールディングス株式会社取 締役兼執行役 野村證券株式会社取締役執行役会 長 当社取締役(現任)		
			2011年 6 月	ヨゼ玖神(x, は,) 野村ホールディングス株式会社取		
				締役会長 野村證券株式会社取締役会長		
			2017年4月	野村證券株式会社取締役 		
			2020年4月	│ 野村ホールディングス株式会社取 │ 締役(現任)		
			1974年 4 月	外務省入省		
			2000年4月	内閣総理大臣秘書官		
			2001年4月	外務事務官 大臣官房審議官兼総 合外交政策局		
			2002年3月	外務省経済局長 		
			2005年1月	同省アジア大洋州局長		
取締役	佐々江 賢一郎	1951年 9 月25日生	2008年1月	外務審議官	(注)3	
			2010年8月	外務事務次官 		
			2012年9月	│ 特命全権大使 アメリカ合衆国駐 │ 箚 │ 外務省顧問(現任)		
			2018年4月 2018年6月	外務自顧问(現住) 公益財団法人日本国際問題研究所		
				理事長兼所長(現任)		
			2018年8月	当社取締役(現任)		
			1974年 4 月	三菱地所株式会社入社		
			2007年6月	同社取締役		
			2010年4月	同社取締役兼専務執行役員		
取締役	杉 山 博 孝	1949年 7 月 1 日生	2010年6月	同社代表取締役	(注)?	
XI 41m AT-	1.1. m 14 4.	1070 	2011年4月	同社取締役社長	(/1/)	
			2016年 6 月	同社取締役代表執行役執行役社長		
			2017年4月	同社取締役会長(現任)		
			2019年6月	当社取締役(現任) 		

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
			1969年 6 月	日本生命保険相互会社入社		(1-1-)
			1995年 7 月	同社取締役 調査部長兼広報部長		
			1997年 3 月	 同社取締役 財務企画部長		
			1998年 9 月	 同社取締役 金融商品業務部長兼		
			1999年3月	財務企画部長 同社常務執行役員		
取締役	岡本圀衞	1944年 9 月11日生	2002年 3 月	同社専務取締役	(注)3	
			2005年 4 月	同社代表取締役社長		
			2011年4月	 同社代表取締役会長		
			2018年 4 月	 同社取締役相談役		
			2018年7月	 同社相談役(現任)		
			2020年 6 月) 当社取締役(現任)		
			1976年4月			
			2001年7月	命保険株式会社)入社 同社取締役企画・調査本部長兼企		
			2004年 4 日	画第一部長 同社常務取締役		
			2004年4月 2004年7月	向私吊務取締役 同社常務執行役員		
			2004年 7 月 2007年 7 月	向社吊務執行位員 同社取締役常務執行役員		
□ □ /÷ /□	海泡火烧	4050/5 4 🗆 : "	2008年4月	│ 同社取締役専務執行役員 │ │ 第一生会保険株式会社代表取締役	(<u>;</u>	
取締役	渡邉 光一郎 	1953年 4 月16日生	2010年4月	│ 第一生命保険株式会社代表取締役 │ 社長	(注)3	
			2016年10月	第一生命ホールディングス株式会 社代表取締役社長		
			2016年10月	第一生命保険株式会社代表取締役		
			2017年4月	│ 社長 │ 第一生命ホールディングス株式会		
			2017年4月	社代表取締役会長(現任) 第一生命保険株式会社代表取締役		
			2020年 6 月	│ 会長(現任) │ 当社取締役(現任)		
			1991年4月	当社入社		
	石 垣 聡 1967年7)		2007年6月	当社外性 当社執行役員		
			2011年6月	当社取締役(現任)		
取締役			2012年6月	当社上席執行役員		
常務執行役員		1967年 7 月27日生	2012年 6 月	コロエボザバンスス 株式会社ホテルオークラ神戸代表	(注)3	400
			2018年6月	取締役社長、総支配人(現任) 当社常務執行役員(現任)		
			2019年6月	株式会社京都ホテル取締役(現任)		
			1978年4月	当社入社		
			2007年6月	│		
			2007年6月	当社		
			2012年6月	当社工师執1」12頁 当社取締役(現任)		
			2014年 6 月	ヨ ^{紅取師伎(児ピ)} 株式会社京都ホテル専務取締役、		
取締役 常務執行役員	原田肇	1955年12月26日生		京都ホテルオークラ総支配人	(注)3	300
			2018年 6 月	株式会社ホテルオークラ神戸取締 役(現任)		
			2019年 6 月	(ゼ(スロン) 株式会社京都ホテル代表取締役専 務、京都ホテルオークラ総支配人		
				務、京郁ホテルオーグラ総文配入 (現任)		
			2019年 6 月	当社常務執行役員(現任)		
			1980年4月	当社入社		
取締役 常務執行役員			2007年6月	当社執行役員		
			2012年 6 月	当社上席執行役員		
			2014年 6 月	鹿島東京開発株式会社代表取締役		
	髙 麗 積 克 1955年10月6日	1955年10月 6 日生	2014年 6 月	専務ホテルイースト21東京総支配 人(現任) 株式会社ホテル鹿島ノ森取締役	(注)3	300
			00407-6-5	(現任)		
			2016年6月	当社取締役(現任)		
			2018年6月	株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任)		
			2019年 6 月	当社常務執行役員(現任)		

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
			1983年4月	当社入社		,
			2012年 6 月	当社執行役員		
			2015年6月	当社取締役(現任)		
			2015年10月	当社ホテルオークラ東京本館再開 発準備室室長		
取締役	 梅原真次	 1959年 6 月11日生	2016年6月	当社上席執行役員	(注)3	300
常務執行役員		1939年 0 万 11 日主	2016年6月	株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任)	(11)3	300
			2018年 6 月	フリューションス収締役(現住) 株式会社ホテルオークラ東京取締 役		
			2019年6月	当社常務執行役員(現任)		
			2019年 6 月	株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役専務 総支配人(現任)		
			1979年 9 月	ホテルオークラアムステルダム入		
			2008年4月	│ 社 │ ホテルオークラマカオ開業準備室 │ 長		
			2011年5月	│ ^Ҡ │ ホテルオークラマカオ総支配人		
			2012年6月	当社執行役員		
取締役	ハーマン・ ダブラー	1959年1月13日生	2015年 6 月	当社上席執行役員(現任)	(注) 3	
常務執行役員	, ッノフ ー		2016年 6 月	オークラガーデンホテル上海総支	'	
			2019年6月	配人(現任) 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント専務執行役員(現任)		
			2019年6月	当社常務執行役員(現任)		
			2020年6月	当社取締役(現任)		
			1988年11月	株式会社ホテルオークラエンター		
			2006年 6 月	│ プライズ入社 │ 同社取締役営業本部長		
			2008年6月	 当社執行役員		
			2015年 6 月	│ │ 当社上席執行役員		
			2016年 6 月	株式会社ホテルオークラエンター		
取締役 常務執行役員	正岡久光	1961年10月11日生	2018年 6 月	プライズ常務取締役営業本部長 (現任) 株式会社コンチネンタルフーズ取	(注)3	200
			2019年4月	│ 締役 │ 株式会社コンチネンタルフーズ取		
				締役会長(現任)		
			2019年6月	当社取締役(現任)		
			2019年 6 月	株式会社ホテルオークラエンター プライズ代表取締役社長(現任)		
			2020年 6 月	当社常務執行役員(現任)		
			1980年4月	当社入社		
			2015年 6 月	当社常勤監査役(現任)		
			2015年6月	株式会社ホテルオークラ東京監査 役(現任)		
			2015年6月	投(場位) 株式会社ホテルオークラ福岡監査 役(現任)		
監査役 (常勤)	後屋敷 去 土	1956年12日25日生	2015年 6 月	株式会社ホテルオークラ新潟監査 役(現任)	(注) 5	
	後屋敷 幸 夫 1956年12月25日	1000年12万20日主	2016年 5 月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ 監査役(現任)	(11)	
			2016年 6 月	株式会社筑波学園ホテル監査役 (現任)		
			2016年 6 月	株式会社かずさアカデミアパーク 監査役(現任)		
			2018年 6 月	株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ監査役(現任)		

有価証券報告書

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
			1986年4月	全日空エンタプライズ株式会社入 社		()
			2008年2月	当社入社		
			2018年 6 月	株式会社グランドニッコー東京監 査役(現任)		
			2018年6月	当及(現在) 当社常勤監査役(現任)		
監査役	 + -v =	4000年7月00日生	2018年6月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント監査役(現任)		
(常勤)	志 水 晃	1963年7月22日生 	2018年6月	株式会社ホテルオークラ神戸監査	(注) 4	
			2018年 6 月	役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター		
			2018年6月	プライズ監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京監査		
			2010年0月	株式会社がデルオーグフ東京監査 役(現任)		
			2019年 6 月	株式会社コンチネンタルフーズ監査(現任)		
			1963年4月	株式会社三井銀行入行		
		1938年4月9日生	1992年4月	株式会社さくら銀行取締役企画本 部総合企画部長		
監査役	岡 田 明 重		1995年 6 月	同行常務取締役		
			1996年 6 月	同行専務取締役		
			1997年 6 月	同行頭取	(注) 4	
			2001年4月	株式会社三井住友銀行取締役会長		
			2002年12月	株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(兼任)		
			2005年6月	株式会社三井住友銀行特別顧問		
			2006年 6 月	当社監査役(現任)		
			2010年4月	株式会社三井住友銀行名誉顧問 (現任)		
			1966年4月	株式会社日本興業銀行入行		
			1994年 6 月	同行取締役営業第六部長		
			1997年 2 月	同行常務取締役		
			2000年9月	株式会社みずほホールディングス 常務執行役員		
			2002年1月	同社取締役		
EL + /2			2002年4月	株式会社みずほコーポレート銀行 取締役頭取	(32)	
監査役	京藤 宏 	1944年3月29日生	2003年1月	株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役	(注) 4	
			2006年 6 月	当社監査役(現任)		
			2009年4月	株式会社みずほコーポレート銀行 取締役会長		
			2010年6月	株式会社みずほフィナンシャルグ ループ特別顧問		
			2011年7月	みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴 任其		任期	所有株式数 (株)
			1958年4月	株式会社三菱銀行入行		
			1986年 6 月	同行取締役		
			1989年 6 月	同行常務取締役		
			1994年 6 月	同行専務取締役		
			1996年4月	株式会社東京三菱銀行専務取締役		
			1997年 5 月	同行副頭取		
			2000年 6 月	同行頭取		
			2001年4月	株式会社三菱東京フィナンシャル グループ取締役社長		
監査役	三 木 繁 光	1935年4月4日生	2004年6月	同社取締役	(注)4	
			2005年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ取締役		
			2006年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行取締役 会長		
			2008年4月	同行相談役		
			2010年4月	同行特別顧問		
			2010年6月	当社監査役(現任)		
			2018年4月	株式会社三菱UFJ銀行特別顧問		
			2018年7月	同行名誉顧問(現任)		
		計		<u>'</u>		6,850

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、牛尾治朗、松下正幸、古賀信行、佐々江賢一郎、杉山博孝、岡本圀衞、渡邉光一郎 の各氏は社外取締役であります。
 - 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、三木繁光の各氏は社外監査役であります。
 - 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 監査役 志水晃、岡田明重、齋藤宏、三木繁光の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 監査役 後屋敷幸夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主 総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。個人としては取締役大倉喜彦氏(所有株式数割合0.05%)のみが当社株式を所有しております。いずれの場合も社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、監査役会設置会社については、常勤監査役が監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、 業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施してお ります。

当事業年度において当社は監査役会を3回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
後屋敷幸夫	3回	3回
志 水 晃	3回	3回
岡 田 明重	3回	3回
齋 藤 宏	3回	3回
三 木 繁光	3回	3回

監査役会における主な協議事項は以下のとおりであります。

-)内部統制システムの構築および運用状況
-)会計監査人の監査の実施状況および運用状況
-)中期的な課題の取組状況

常勤監査役の活動

-)取締役会その他の重要な会議への出席
-)取締役および関係部門から営業の報告、その他必要事項の聴取
-)重要な決裁書類、契約書等の閲覧
-)本社および主要な事業所の業務および財産の状況の調査
-)兼務する会社の取締役会への出席および営業の報告、その他必要事項の聴取
-)内部統制システムの有効性を確認するため、監査室等の監査結果の聴取、または意見交換の実施
-)会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価

内部監査の状況

監査室は常勤監査役と密接な連携をとると共に、グループホテルの運営受託先である株式会社オークラニッコーホテルマネジメントの監査室と共同でグループ各社の内部監査を実施しております。会計に関しては遵守すべき関係法令等に基づき、会計経理の正確性、適正性を監査し、会計以外のことに関しては会社法の定める内部統制システムの運用状況について監査を行っており、その監査結果を常勤監査役に報告しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と三者間の情報交換や意見交換を行う等、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマッと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

a.業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 平野 満 (有限責任監査法人トーマツ) 指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司 (有限責任監査法人トーマツ) なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 計16名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応し、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて確認いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

E ()	前連結会	会計年度	当連結会計年度		
区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	
提出会社	22		25		
連結子会社	22		22		
計	44		47		

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (デロイトトーマツグループ) に対する報酬 (a.を除く)

Γ.Λ.	前連結会	会計年度	当連結会計年度		
区分	監査証明業務に 非監査業務に 基づく報酬(百万円) 基づく報酬(百万円)		監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	
提出会社					
連結子会社	7	9	9	3	
計	7	9	9	3	

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係るアドバイザリー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを確認し、 検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,439	7,893
売掛金	5,676	3,064
商品	82	68
貯蔵品	1,125	1,290
その他	2,224	4,224
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	16,540	16,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 58,860	з 128,927
減価償却累計額	45,014	48,123
建物及び構築物(純額)	13,845	80,804
機械装置及び運搬具	2,036	2,177
減価償却累計額	1,664	1,585
機械装置及び運搬具(純額)	372	592
工具、器具及び備品	13,363	14,454
減価償却累計額	10,854	11,127
工具、器具及び備品(純額)	2,509	3,326
土地	2, 3 44,446	2, 3 44,444
リース資産	3,059	9,980
減価償却累計額	620	1,448
リース資産(純額)	2,438	8,531
建設仮勘定	85,189	373
有形固定資産合計	148,801	138,072
無形固定資産		
借地権	з 1,810	з 1,894
その他	294	465
無形固定資産合計	2,105	2,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,635	1 5,674
長期貸付金	14	20
繰延税金資産	2,386	1,936
その他	6,029	6,044
貸倒引当金	21	32
投資その他の資産合計	15,044	13,643
固定資産合計	165,951	154,076
資産合計	182,492	170,611

	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668	702
短期借入金	з 69,750	3 56,150
1年内返済予定の長期借入金	з 1,340	3 326
1年内償還予定の社債	3 200	3 200
未払金	2,668	3,003
未払法人税等	4,662	88
未払消費税等	357	367
賞与引当金	1,179	1,038
その他	5,535	7,247
流動負債合計	87,363	69,124
固定負債		
社債	з 200	-
長期借入金	з 716	з 1,572
長期未払金	3,820	3,802
リース債務	2,284	7,944
繰延税金負債	610	536
再評価に係る繰延税金負債	2 11,836	2 11,836
役員退職慰労引当金	514	546
商品券回収損引当金	21	20
退職給付に係る負債	4,947	4,872
その他	3,916	3,666
固定負債合計	28,867	34,797
負債合計	116,231	103,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	613	624
利益剰余金	28,740	30,045
株主資本合計	32,354	33,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	1,647
土地再評価差額金	2 26,781	2 26,78
為替換算調整勘定	232	427
退職給付に係る調整累計額	146	110
その他の包括利益累計額合計	28,609	27,890
非支配株主持分	5,297	5,128
純資産合計	66,261	66,689
負債純資産合計	182,492	170,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日	当連結会計年度 (自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)
	77,442	77,389
営業費用	1 73,963	1 81,133
_ 営業利益又は営業損失()	3,478	3,744
二 営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	43	45
持分法による投資利益	95	-
未回収利用券受入益	37	45
未回収ポイント受入益	157	173
遅延損害金	-	53
その他	92	83
一 営業外収益合計	428	404
二 一 一 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二		
支払利息	249	445
持分法による投資損失	-	110
為替差損	4	43
その他	29	49
一 営業外費用合計	283	648
	3,623	3,987
固定資産売却益	-	2 7,142
投資有価証券売却益	181	-
補助金収入	-	3 422
一————————————————————————————————————	181	7,565
固定資産除却損	4 22	4 135
建替関連費用	5 210	5 77
店舗閉鎖損失	-	59
一	232	272
	3,572	3,305
	5,226	1,098
法人税等調整額	3,875	582
法人税等合計	1,350	1,681
当期純利益	2,221	1,623
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	349	41
親会社株主に帰属する当期純利益	1,871	1,664

【連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,221	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	561
為替換算調整勘定	374	221
退職給付に係る調整額	51	45
持分法適用会社に対する持分相当額	10	14
その他の包括利益合計	1 286	1 751
包括利益	1,934	872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,632	948
非支配株主に係る包括利益	301	75

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,000	613	27,168	30,782		
当期変動額						
剰余金の配当			300	300		
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,871	1,871		
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減				-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	1,571	1,571		
当期末残高	3,000	613	28,740	32,354		

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,162	26,781	98	196	28,845	5,081	64,709
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属す る当期純利益							1,871
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	45	•	330	50	235	215	19
当期変動額合計	45	-	330	50	235	215	1,552
当期末残高	2,207	26,781	232	146	28,609	5,297	66,261

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	28,740	32,354
当期変動額				
剰余金の配当			360	360
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,664	1,664
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		10		10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	10	1,304	1,315
当期末残高	3,000	624	30,045	33,669

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,207	26,781	232	146	28,609	5,297	66,261
当期変動額							
剰余金の配当							360
親会社株主に帰属す る当期純利益							1,664
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減							10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	559	•	194	35	718	168	887
当期変動額合計	559		194	35	718	168	427
当期末残高	1,647	26,781	427	110	27,890	5,128	66,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

間連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3 月31日) 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2020年 3 月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 別当金の増減額 (は減少) 97 97 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) 97 97 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) 97 445 会数利息及び受取配当金 45 48 支払利息 249 445 為替差損益 (は益) 1 0 0 持分法による投資損益 (は益) 95 110 固定資産除却損 22 135 固定資産除却損 22 135 固定資産除如減額 (は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額 (は増加) 30 154 仕入債務の増減額 (は減少) 95 966 投資有価証券売却損益 (は減少) 95 966 投資有価証券売却損益 (は減少) 95 966 投資有価証券売却損益 (は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息及び配当金の受取額 13 113 113 利息及び配当金の受取額 13 113 113 人私秩等の責付額 72 13 法人秩等の責付額 72 13 法人秩等の責付額 72 13 法人秩等の責付額 72 13 法人秩等の責付額 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の用得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の限得による支出 2 44 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 1 投資有価証券の取得による支出 59 - 1 投資有価証券の売却による収入 254 - 2 数金保証金の増加額による収入 14 65 その他 118 1920 投資活動によるキャッシュ・フロー 14 65 その他 118 122			(単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 第 2019年3月31日) 至 2020年3月31日) 減価値却費 引当金の増減額(は減少) 37 97 引当金の増減額(は減少) 97 97 退職給付に係る負債の増減額(は減少) 235 45 受取利息及び受取配当金 45 48 支払利息 249 445 為替差損益(は益) 1 0 持分法による投資損益(は益) 1 0 持分法による投資損益(は益) 95 110 市上債権の増減額(は益) 195 2,606 た公前資産の増減額(は適か) 30 154 投資有価証券売却損益(は適か) 30 154 投資有価証券売売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 視り金収入 - 422 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 2,465 9,233 利息の支払額 283 449 油島の支払額 123 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 2 1 定期預金の有人による支出 2 44 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
営業活動によるキャッシュ・フロー 3,572 3,305 税金等調整前当期終利益 3,572 3,305 消価債却費 2,191 5,578 引当金の増減額(は減少) 97 97 退職給付に係る負債の増減額(は減少) 235 45 受取利息及び受取配当金 45 48 為替差損益(は益) 1 0 持分法による投資損益(は益) 95 110 固定資産原本却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな到資産の増減額(は増加) 30 154 仕入債務の増減額(は減少) 95 96 投資有価証券売却損益(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 28 449 補助金の受取額 12 43 法人稅等の支払額 72 13 法人稅等の支払額 72<			
税金等調整前当期純利益 3,572 3,305 減価償却費 2,191 5,578 引当金の増減額(は減少) 97 97 97 97 97 35 45 45 45 48 45 45 48 45 45 48 45 45 45 45 45 45 45 45 45 45 45 45 45		± 2010 37301H)	<u> </u>
引当金の増減額(は減少)	税金等調整前当期純利益	3,572	3,305
理職給付に係る負債の増減額(は減少) 235 45 48 支払利息及び受取配当金 46 48 支払利息 249 445 45 48 支払利息 249 445 45 46	減価償却費	2,191	5,578
受取利息及び受取配当金 45 48 支払利息 249 445 為替差損益(は益) 1 0 持分法による投資損益(は益) 95 110 固定資産除却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕人債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券市規益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の支払額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 - 109 定期預金の預入による支出 - 10 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の売却による支出 5 - 1 投資有価証券の売却による支出 59 - 投資有価証券の売売却による支出 51 25 教金保証金の増加額による支出 51 25 教金保証金の減少額による収入 51 25 教金保証金の減少額による収入 14 65 その他	引当金の増減額(は減少)	97	97
支払利息 249 445 為替差損益(は益) 1 0 持分法による投資損益(は益) 95 110 固定資産除却損 22 135 固定資産院却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕人債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助取収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資石融ご券の取得による支出 2 44 有形固定資産の売却による支出 2 44 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の取得による支出 59 - 投資産の売却による収入 254 - 東金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の増加額による支出 51 25 東金保証金の機可額による支出 14 65	退職給付に係る負債の増減額(は減少)	235	45
為替差損益(は益) 1 0 持分法による投資損益(は益) 95 110 固定資産除却損 22 135 固定資産売却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕入債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 72 13 法人税等の退付額 72 13 法人税等の退付額 72 13 法人税等の退付額 72 13 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 1 定期預金の預入による支出 - 109 投資有価証券の現得による支出 9 39,381 29,790 有形固定資産の売却による支出 59 - 投資有価証券の売却による支出 51 25 敷金保証金の適力額による収入 51 25 <td< td=""><td>受取利息及び受取配当金</td><td>45</td><td>48</td></td<>	受取利息及び受取配当金	45	48
持分法による投資損益(は益) 95 110 固定資産除却損 22 135 固定資産売却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕入債務の増減額(は増加) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 181 - 181 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 113 利息及び配当金の受取額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入によるもキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 1,205 1,985 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得によるで出 39,381 29,790 有形固定資産の取得によるで出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 4 投資有価証券の売却による収入 254 免責の売却による収入 254 免責の売却による収入 254 免責の売却による収入 254 免責の売却による収入 254 免責の売却による収入 254 免責の売却による支出 51 25 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118 192	支払利息	249	445
固定資産除却損 22 135 固定資産売却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕人債務の増減額(は増加) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 181 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の支払額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 7 109 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の元却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 196 投資有価証券の売却による収入 254 - 9 敷金保証金の減少額による収入 254 - 5 敷金保証金の減少額による収入 14 65 表の使 118	為替差損益(は益)	1	0
□ 古資産売却益 - 7,142 売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕入債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 定期預金の預入による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 教金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 254 - 教金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118	持分法による投資損益(は益)	95	110
売上債権の増減額(は増加) 195 2,606 たな卸資産の増減額(は減少) 30 154 仕入債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息及び配当金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資行価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 教金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の増加額による支出 51 25 財金保証金の機可能による収入 4 65	固定資産除却損	22	135
たな卸資産の増減額(は増加) 30 154 仕入債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 1,205 1,985 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 4 投資有価証券の売却による収入 254 - 5 敷金保証金の増加額による支出 59 - 6 投資有価証券の売却による収入 254 - 5 敷金保証金の減少額による収入 254 - 5 敷金保証金の減少額による収入 14 65	固定資産売却益	-	7,142
仕入債務の増減額(は減少) 95 966 投資有価証券売却損益(は益) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の有入によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 1,205 1,985 投資有価証券の取得による支出 2 44 4 4 有形固定資産の取得による支出 2 44 4	売上債権の増減額(は増加)	195	2,606
投資有価証券売却損益(は減少) 181 - 未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 44 有形固定資産の預入による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 敷金保証金の減少額による収入 254 - 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118 192	たな卸資産の増減額(は増加)	30	154
未払金の増減額(は減少) 37 438 補助金収入 - 422 その他 3,295 5,492 小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の遺付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 44 有形固定資産の預入による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 敷金保証金の減少額による収入 254 - 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118 192	仕入債務の増減額(は減少)	95	966
補助金収入-422その他3,2955,492小計2,4659,233利息及び配当金の受取額113113利息の支払額283449補助金の受取額69159法人税等の遺付額7213法人税等の支払額1,2317,085営業活動によるキャッシュ・フロー1,2051,985投資活動によるキャッシュ・フローで期預金の預入による支出-109投資有価証券の取得による支出244有形固定資産の取得による支出244有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	投資有価証券売却損益(は益)	181	
その他3,2955,492小計2,4659,233利息及び配当金の受取額113113利息の支払額283449補助金の受取額69159法人税等の還付額7213法人税等の支払額1,2317,085営業活動によるキャッシュ・フロー1,2051,985投資有価証券の取得による支出-109投資有価証券の取得による支出244有形固定資産の取得による支出39,38129,790有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	未払金の増減額(は減少)	37	438
小計 2,465 9,233 利息及び配当金の受取額 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の還付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 44 有形固定資産の預入による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118 192	補助金収入	-	422
利息及び配当金の受取額 113 113 113 113 利息の支払額 283 449 補助金の受取額 69 159 法人税等の還付額 72 13 法人税等の還付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 1,205 1,985 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 象金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118 192	その他	3,295	5,492
利息の支払額283449補助金の受取額69159法人税等の遺付額7213法人税等の支払額1,2317,085営業活動によるキャッシュ・フロー1,2051,985投資活動によるキャッシュ・フロー244定期預金の預入による支出244有形固定資産の取得による支出39,38129,790有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	小計	2,465	9,233
補助金の受取額 69 159 法人税等の還付額 72 13 法人税等の支払額 1,231 7,085 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,205 1,985 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 - 109 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 1 投資有価証券の売却による収入 254 - 1 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 14 65 その他 118 192	利息及び配当金の受取額	113	113
法人税等の還付額7213法人税等の支払額1,2317,085営業活動によるキャッシュ・フロー1,2051,985投資活動によるキャッシュ・フロー244定期預金の預入による支出244有形固定資産の取得による支出39,38129,790有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	利息の支払額	283	449
法人税等の支払額1,2317,085営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出-1,985投資有価証券の取得による支出-109投資有価証券の取得による支出244有形固定資産の取得による支出39,38129,790有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	補助金の受取額	69	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	法人税等の還付額	72	13
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 - 109 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 2000 投資有価証券の売却による収入 254 - 254 敷金保証金の増加額による支出 51 255 敷金保証金の減少額による収入 14 655 その他 118 192	法人税等の支払額	1,231	7,085
定期預金の預入による支出 - 109 投資有価証券の取得による支出 2 44 有形固定資産の取得による支出 39,381 29,790 有形固定資産の売却による収入 0 37,000 資産除去債務の履行による支出 59 - 投資有価証券の売却による収入 254 - 敷金保証金の増加額による支出 51 25 敷金保証金の減少額による収入 14 65	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	1,985
投資有価証券の取得による支出244有形固定資産の取得による支出39,38129,790有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出39,38129,790有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	定期預金の預入による支出	-	109
有形固定資産の売却による収入037,000資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	投資有価証券の取得による支出	2	44
資産除去債務の履行による支出59-投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	有形固定資産の取得による支出	39,381	29,790
投資有価証券の売却による収入254-敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	有形固定資産の売却による収入	0	37,000
敷金保証金の増加額による支出5125敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	資産除去債務の履行による支出	59	-
敷金保証金の減少額による収入1465その他118192	投資有価証券の売却による収入	254	-
その他 118 192	敷金保証金の増加額による支出	51	25
	敷金保証金の減少額による収入	14	65
投資活動によるキャッシュ・フロー 39,344 6,903	その他	118	192
	投資活動によるキャッシュ・フロー	39,344	6,903

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,550	13,600
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	3,689	1,357
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	300	360
非支配株主への配当金の支払額	78	80
リース債務の返済による支出	135	814
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,819
その他	16	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,129	8,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241	344
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	7,439
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,439	1 7,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数

18社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルオークラ東京

株式会社ホテルオークラ神戸

株式会社ホテルオークラエンタープライズ

株式会社ホテルオークラ札幌

株式会社ホテルオークラ福岡

株式会社筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

株式会社ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画株式会社

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. (在外子会社)

株式会社かずさアカデミアパーク

株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ

株式会社ホテルオークラ東京ベイ

株式会社グランドニッコー東京

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢

その他1社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

株式会社ONEスタッフ

株式会社アオイ・インベストメント札幌

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

非連結子会社の名称

株式会社アオイ・インベストメント札幌

前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった㈱アオイ・インベストメント札幌は、当連結会計期間において株式を追加取得致しましたが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

4計

主要な会社等の名称

株式会社ホテルオークラ新潟

株式会社京都ホテル

株式会社コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A. 🖫

株式会社ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他 1 社については、決算日が12月31日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により 算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は5~50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、借地権については、契約期間 (70年) に基づいております。また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファインナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

掌与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社及び連結子会社は、従来、定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より 定額法に変更しております。

この変更は、オークラ東京の竣工を契機に減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、ホテル建物付属設備、客室備品などの長期的、安定的に使用する資産であり、オークラ東京の固定資産についても、長期的、安定的に使用することが見込まれることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,494百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,494百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,494百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の残存価額の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額を再検討した結果、耐用年数到来時において予想される価値に基づき、残存価額を備忘価額(1円)に変更しております。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,000百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,000百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,000百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた6,200百万円は、「リース債務」2,284百万円、「その他」3,916百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,226百万円は、「補助金の受取額」69百万円、「その他」3,295百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当グループにおいてはインバウンドの減少や飲食宴会等の自粛等により 宿泊、宴会、レストラン等足元の業績に多大な影響を生じております。固定資産の減損及び税効果会計におきまし ては、2020年度中には段階的に経営環境は改善されていくと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の 回収可能性等の見積もりを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	1,562 百万円	1,409 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
建物及び構築物	2,827 百万円	71,548 百万円
土地	25,183 "	25,183 "
借地権	40 "	40 "
計	28,051 百万円	96,772 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	~ 7 0	
	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
短期借入金	46,000 百万円	52,000 百万円
長期借入金	1,024 "	698 "
(うち、長期借入金)	698 "	372 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	326 "	326 "
社債	400 "	200 "
(うち、社債)	200 "	- 11
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	47,424 百万円	52,898 百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	 当連結会計年度
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日) 至 2020年 3 月31日)
料飲材料費	7,606 百万円	7,344 百万円
その他材料費	10,188 "	11,116 "
人件費	24,751 "	26,035 "
貸倒引当金繰入額	1 "	14 "
賞与引当金繰入額	1,341 "	1,172 "
役員退職慰労引当金繰入額	59 "	60 "
退職給付費用	842 "	842 "
減価償却費	2,191 "	5,578 "
不動産賃借料	7,652 "	8,008 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主にホテルオークラ東京の新本館建物の一部 (オフィス相当部分)の売却によるものであります。

3 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
耐震対策緊急促進事業補助金	- 百万円	405 百万円
サステナブル建築物等先導事業 補助金	- "	1 "
喫煙環境整備協賛金	- 11	16 "
計	- 百万円	422 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6 百万円	42 百万円
機械装置及び運搬具	3 "	3 "
工具、器具及び備品	10 "	23 "
建設仮勘定	-	65
その他	2 "	- 11
 計	22 百万円	135 百万円

5 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
——————————— 解体費用	134 百万円	1 百万円	
営業補償金	67 "	23 "	
引越関連	-	20	
その他	8 "	32 "	
 計	210 百万円	77 百万円	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

の他の心は何重にはる紅目的主領人し	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	325 百万円	809 百万円
組替調整額	- "	- 11
— 税効果調整前	325 百万円	809 百万円
税効果額	279 "	248 "
 その他有価証券評価差額金	45 百万円	561 百万円
当期発生額	374 百万円	221 百万円
組替調整額	- "	- 11
— 税効果調整前	374 百万円	221 百万円
税効果額	- "	- 11
 為替換算調整勘定	374 百万円	221 百万円
 退職給付に係る調整額		
当期発生額	4 百万円	9 百万円
組替調整額	73 "	62 "
— 税効果調整前	77 百万円	72 百万円
税効果額	25 "	26 "
 退職給付に係る調整額	51 百万円	45 百万円
- 持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	9 百万円	14 百万円
組替調整額	0 "	0 "
持分法適用会社に対する持分 相当額 	10 百万円	14 百万円
その他の包括利益合計	286 百万円	751 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

- 2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	300	50	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	360	60	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	1	1	6,000

- 2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	360	60	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	7,439 百万円	7,893 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	109
現金及び現金同等物	7,439 百万円	7,784 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,310百万円、2,350百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 該当事項はありません。 (リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、㈱ホテルオークラ東京によるThe Okura TokyoのFFE(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテル日航大阪及び(株)ホテルオークラ福岡の建物(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)		
	取得価額相当額	期末残高相当額	
建物	10,015	8,513	1,502
合計	10,015	8,513	1,502

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。

(単位・百万円)

			(+ \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\)	
	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
建物	10,015	9,013	1,001	
合計	10,015	9,013	1,001	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

		(十四:日/川コ/
	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
1年内	660	660
1年超	1,320	660
合計	1,980	1,320

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

		(12:4/3/3/
	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	791	660
減価償却費相当額	628	500

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
1 年内	5,765	5,889
1 年超	50,440	45,513
合計	56,206	51,402

(注) 主なものは㈱ホテルオークラ神戸及び㈱ホテルオークラ札幌、㈱ホテル日航大阪、㈱グランドニッコー東京、㈱ホテルオークラ東京ベイ、㈱ホテルオークラ福岡の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の 債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(($\hat{1}$ 2)を参照ください。)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,439	7,439	-
(2) 売掛金	5,676	5,676	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,554	3,554	-
関連会社株式	845	2,555	1,710
資産計	17,515	19,225	1,710
(1) 買掛金	1,668	1,668	-
(2) 短期借入金	69,750	69,750	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,340	1,340	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,668	2,668	-
(6) 未払法人税等	4,662	4,662	-
(7) 社債	200	200	-
(8) 長期借入金	716	726	10
(9) リース債務	2,284	2,409	125
負債計	83,490	83,626	135

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,893	7,893	-
(2) 売掛金	3,064	3,064	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,746	2,746	-
関連会社株式	736	1,940	1,203
資産計	14,441	15,645	1,203
(1) 買掛金	702	702	-
(2) 短期借入金	56,150	56,150	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	326	326	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	3,003	3,003	-
(6) 未払法人税等	88	88	-
(7) 社債	-	-	-
(8) 長期借入金	1,572	1,567	5
(9) リース債務	7,944	8,327	383
負債計	69,987	70,365	377

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)未払金、(6)未払法 人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		(+W·D/)
区分	2019年 3 月31日	2020年 3 月31日
非上場株式	618	618
関連会社株式	717	672
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,439	-	ı	-
売掛金	5,676	-	-	-
合計	13,116	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,893	-	-	-
売掛金	3,064	-	-	-
合計	10,958	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
社債	200	200	-	-	ı	
長期借入金	1,340	339	279	26	26	45
リース債務	253	230	204	195	187	1,466
合計	1,793	769	483	221	213	1,511

当連結会計年度(2020年3月31日)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
社債	200	ı	•			-
長期借入金	326	1,475	26	26	26	19
リース債務	1,291	1,278	1,290	1,306	1,086	2,983
合計	1,817	2,753	1,316	1,332	1,112	3,002

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

			(<u>† 14. 17.11.1</u>)
区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,526	429	3,096
小計	3,526	429	3,096
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	28	37	9
小計	28	37	9
合計	3,554	467	3,087

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,669	371	2,297
小計	2,669	371	2,297
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	77	98	20
小計	77	98	20
合計	2,746	469	2,277

- (注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	181	181	-
合計	181	181	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 該当事項はありません。

)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用しておりましたが、退職金規程を改訂し、2011年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務費用64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

		(百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
	至 2019年 3 月31日)	至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,648	9,623
勤務費用	608	603
利息費用	75	75
数理計算上の差異の発生額	70	90
退職給付の支払額	612	748
その他	25	0
退職給付債務の期末残高	9,623	9,463

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

		(百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	6,195	6,221
期待運用収益	116	117
数理計算上の差異の発生額	59	77
事業主からの拠出額	401	398
退職給付の支払額	431	577
年金資産の期末残高	6,221	6,083

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

		(百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,264	1,501
転籍による承継	200	-
退職給付費用	201	235
退職給付の支払額	138	269
制度への拠出額	26	25
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,501	1,441

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

		(百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年 3 月31日)	(2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,119	8,907
年金資産	6,948	6,787
	2,171	2,119
非積立型制度の退職給付債務	2,731	2,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,903	4,822
退職給付に係る負債	4,947	4,872
退職給付に係る資産	44	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,903	4,822

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

			(百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 2018年4月1日	(自	2019年4月1日
	至 2019年 3 月31日)	至	2020年3月31日)
勤務費用		608	603
利息費用		75	75
期待運用収益		116	117
数理計算上の差異の費用処理額		70	48
過去勤務費用の費用処理額		5	5
簡便法で計算した退職給付費用		203	237
その他		61	68
確定給付制度に係る退職給付費用		773	772

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円) 当連結会計年度 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 (自 2019年4月1日 2019年3月31日) 2020年3月31日) 過去勤務費用 5 5 83 78 数理計算上の差異 合計 77 72

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		<u>(白力</u> 円
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年 3 月31日)	(2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	9	3
未認識数理計算上の差異	213	135
合計	204	131

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
債券	15.7%	15.8%	
株式	13.9%	10.6%	
現金及び預金	2.4%	2.1%	
一般勘定	67.5%	70.3%	
その他	0.5%	1.2%	
合計	100%	100%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

工文仍然工时开工切时开生规				
	前連結会計年度	 当連結会計年度		
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日		
	至 2019年 3 月31日)	至 2020年3月31日)		
割引率	0.7% ~ 0.9%	0.7% ~ 0.9%		
長期期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%		
予想昇給率	年齢別昇給指数を	年齢別昇給指数を		
广运开和平	使用しております。	使用しております。		

3.確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度69百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計 (2019年 3 月3		当連結会計 (2020年 3 月	
—————————————————————————————————————				
賞与引当金	386	百万円	344	百万円
前受金	26	<i>II</i>	52	<i>''</i>
未払事業税	115	<i>II</i>	55	<i>''</i>
未払事業所税	56	<i>"</i>	96	<i>"</i>
退職給付に係る負債	1,579	<i>"</i>	1,518	"
役員退職慰労引当金	167	<i>II</i>	184	"
投資有価証券評価損	151	<i>II</i>	190	"
減価償却超過額	153	<i>II</i>	404	<i>''</i>
貸倒引当金	7	<i>II</i>	11	<i>"</i>
資産除去債務	35	<i>II</i>	57	<i>"</i>
減損損失	1,247	<i>II</i>	1,192	<i>"</i>
のれん	169	<i>II</i>	-	<i>"</i>
繰越欠損金	877	<i>II</i>	1,417	<i>"</i>
その他	1,025	<i>II</i>	1,194	<i>''</i>
—— 繰延税金資産小計	5,999	百万円	6,719	百万円
評価性引当額 (注)	3,262	百万円	4,219	百万円
—— 繰延税金資産合計	2,737	 百万円	2,499	百万円
	350	 百万円	551	百万円
編延税金資産の純額 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	2,386	百万円	1,948	百万円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	百万円	109	百万円
特別償却準備金	-	<i>"</i>	239	<i>"</i>
資産除去債務に対する 除去費用	10	<i>"</i>	8	<i>II</i>
その他有価証券評価差額金	874	<i>II</i>	626	"
その他	76		105	
繰延税金負債合計 ————————————————————————————————————		百万円 ———		百万円
繰延税金資産との相殺		百万円		百万円
繰延税金負債の純額	610	百万円	538	百万円

(注)評価性引当額が957百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより繰延税金資産を取り崩したこと等によるものです

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 当連結会計年度 (2019年 3 月31日) (2020年 3 月31日)		
法定実効税率	30.6 %	30.6 %	
(調整)			
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.8 "	1.0 "	
連結調整による影響額	5.3 "	3.8 "	
受取配当金連結消去	2.7 "	2.5 "	
のれん償却額	3.2 "	3.5 "	
持分法投資損益	0.8 "	1.1 "	
評価性引当額の増減	2.0 "	28.8 "	
受取配当金の益金不算入	0.0 "	0.1 "	
繰越欠損金	0.8 "	1.5 "	
子会社との税率差異	0.7 "	4.9 "	
その他	4.3 "	9.9 "	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.8 %	50.9 %	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一 であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			その他 調整顔 連結		調整額 連結財務語 計上額	- ファイル - 国東府 連結財	その他 調整館 連結財務	
	ホテル事業	レストラン事業	計	(注) 1	(注) 1	(注) 2	(注)3			
売上高										
外部顧客への売上高	69,412	4,770	74,183	3,258	-	77,442				
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	-	126	350	477	-				
計	69,539	4,770	74,310	3,609	477	77,442				
セグメント利益 又は損失()	3,452	53	3,506	50	23	3,478				
セグメント資産	180,932	768	181,701	1,701	909	182,492				
セグメント負債	115,816	489	116,305	453	528	116,231				
その他の項目										
減価償却費	2,164	45	2,210	5	24	2,191				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,717	24	44,742	4	0	44,746				

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。
 - 2.調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 909百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 528百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (4) その他の項目における減価償却費の調整額 24百万円は、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の 調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単						
		報告セグメント		その他	調整額	連結財務諸表計上額
	ホテル事業	レストラン事業	計	(注) 1	(注) 2	(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	70,558	4,451	75,009	2,379	-	77,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	-	81	276	357	-
計	70,639	4,451	75,091	2,655	357	77,389
セグメント利益 又は損失()	3,604	120	3,724	44	25	3,744
セグメント資産	169,674	555	170,230	929	548	170,611
セグメント負債	103,499	262	103,761	347	187	103,921
その他の項目						
減価償却費	5,458	124	5,583	19	24	5,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,871	0	36,872	26	-	36,898

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売 業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。
 - 2.調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 548百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 187百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (4) その他の項目における減価償却費の調整額 24百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	オランダ	その他	合計
69,555	6,124	1,762	77,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オランダ	合計	
145,779	3,022	148,801	

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	オランダ	その他	合計
70,153	5,505	1,730	77,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オランダ	合計	
134,971	3,101	138,072	

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

EDINET提出書類 株式会社ホテルオークラ(E04547) 有価証券報告書

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

【関連当事者情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
(1) 1株当たり純資産	10,160円68銭	10,260円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	66,261	66,689
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	60,964	61,560
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,297	5,128
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
(2) 1株当たり当期純利益	311円95銭	277円48銭	
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,871	1,664	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,871	1,664	
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000	

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル オークラ(当社)	第二十回普通 社債	2011年 3月31日	400	200(200)	年 短期プライ ムレート 金利-1.0%	担保附	2021年 3 月31日
合計			400	200(200)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 - 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1 年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
200	-	-	-	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,750	56,150	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,340	326	2.80	
1年以内に返済予定のリース債務	253	1,291	2.13	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	716	1,572	1.12	2021年 6 月25日 ~ 2025年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	2,284	7,944	2.45	2021年 4 月20日 ~ 2037年12月15日
合計	74,344	67,285		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している債務については、平均利率の算定に含めておりません。
 - 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,475	26	26	26
リース債務	1,278	1,290	1,306	1,086

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 【貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956	1,633
売掛金	749	696
前払費用	29	30
短期貸付金	668	1,358
未収入金	303	1,831
その他	16	7
流動資産合計	2,723	5,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,056	2 91,097
減価償却累計額	19,009	21,707
建物(純額)	4,046	69,390
構築物	503	2 1,980
減価償却累計額	440	516
構築物(純額)	63	1,464
機械及び装置		48
減価償却累計額	-	2
機械及び装置(純額)		45
車両運搬具		1
減価償却累計額	<u>-</u>	0
車両運搬具(純額)		1
工具、器具及び備品	208	404
減価償却累計額	146	160
工具、器具及び備品(純額)	61	243
土典、結兵及び備の(総領)		
リース資産	92	92
減価償却累計額	64	83
リース資産(純額)	27	9
建設仮勘定	84,825	-
有形固定資産合計	132,013	114,142
無形固定資産	4 040	4 004
借地権	2 1,810	2 1,894
ソフトウエア	42	56
その他	15	10
無形固定資産合計	1,867	1,961
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	3,870
関係会社株式	12,453	12,116
関係会社長期貸付金	655	4,485
関係会社長期未収入金	278	263
長期前払費用	8	60
その他	118	92
貸倒引当金	420	1,815
投資その他の資産合計	17,757	19,073
固定資産合計	151,639	135,177
資産合計	154,362	140,735

	前事業年度 (2010年 2 日21日)	(単位:百万円 当事業年度		
	(2019年 3 月31日) 	(2020年3月31日)		
負債の部				
流動負債	70.517	0.4.0		
短期借入金	1, 2 76,517	1, 2 64,90		
1年内返済予定の長期借入金	2 1,076	2		
1年内償還予定の社債	2 200	2 20		
リース債務	21	•		
未払金	1,450	3,7		
未払費用	205	7		
未払法人税等	4,369			
未払消費税等	6	•		
預り金	33	;		
前受収益	17			
賞与引当金	23			
その他	163	1		
流動負債合計	84,084	69,9		
固定負債				
社債	2 200			
長期借入金	2 199	2 1		
長期未払金	3,038	3,1		
リース債務	10			
長期預り保証金	2,383	2,3		
繰延税金負債	629	5		
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,8		
退職給付引当金	288	3:		
役員退職慰労引当金	355	3		
関係会社事業損失引当金	-	4		
その他	379	1		
固定負債合計	19,319	19,2		
負債合計	103,404	89,1		
屯資産の部	,	,		
株主資本				
資本金	3,000	3,0		
資本剰余金	0,000	0,0		
資本準備金	600	6		
資本剰余金合計	600	6		
利益剰余金				
利益準備金	150	1:		
その他利益剰余金	100	,		
別途積立金	2,300	2,3		
特別償却準備金	2,000	5.		
固定資産圧縮積立金	<u>-</u>	2		
與越利益剰余金 與越利益剰余金	- 15,995	16,3		
料益剰余金合計	18,445	19,6		
株主資本合計				
	22,045	23,2		
評価・換算差額等	0.404			
その他有価証券評価差額金	2,131	1,5		
土地再評価差額金	26,781	26,7		
評価・換算差額等合計 純資産合計	28,912 50,958	28,3 51,5		

【損益計算書】

	44 = 11/ b	(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	至 2019年 3 月31日)	王 2020年3月31日)
賃貸収入	1 2,171	1 2,805
その他の収入	1 1,701	1 1,594
売上高合計	3,872	4,399
営業費用		,
人件費	537	493
賞与引当金繰入額	23	15
役員退職慰労引当金繰入額	29	31
退職給付費用	30	14
業務委託費	42	37
水道光熱費	4	23
減価償却費	413	2,888
不動産賃借料	138	119
保守・修繕費	40	25
租税公課	765	719
その他の経費	183	271
営業費用合計	2,207	4,639
営業利益又は営業損失()	1,664	240
営業外収益		
受取利息	1 15	1 30
受取配当金	40	41
貸倒引当金戻入額	17	- -
未回収利用券受入益	13	22
遅延損害金	-	53
その他	11	16
営業外収益合計	98	165
営業外費用		100
支払利息	240	348
社債利息	2	-
支払手数料	2	_
貸倒引当金繰入額		1,395
関係会社事業損失引当金繰入額	_	474
その他	0	6
営業外費用合計	245	2,224
経常利益又は経常損失()	1,516	2,299
特別利益		2,200
固定資産売却益	2 -	2 7,142
投資有価証券売却益	136	-
補助金収入	3 -	3 422
関係会社株式売却益	31	-
特別利益合計	167	7,565
特別損失	107	1,505
行が頂大 固定資産除却損	4 0	4 1
一 回	4 0	354
選隊会任休式評価損 建替関連費用	5 1,206	5 2,057
特別損失合計	<u> </u>	
	1,206	2,412
税引前当期純利益	478	2,853
法人税、住民税及び事業税	4,324	1,180
法人税等調整額	4,107	133
法人税等合計	216	1,314
当期純利益	261	1,539

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

									· 17713/
	株主資本								
		資本類	制余金	利益剰余金					
	' #-↓-∧				その他利益剰余金				
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	-	-	6,797
当期変動額									
剰余金の配当									300
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩						9,235			9,235
固定資産圧縮積立金 の積立									
特別償却準備金の積 立									
当期純利益									261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,235	-	-	9,197
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	-	-	-	15,995

	株主資本		評				
	利益剰余金		その他有価			純資産合計	
	利益剰余金 合計	株主資本合 計	証券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	**************************************	
当期首残高	18,483	22,083	2,089	26,781	28,870	50,954	
当期変動額							
剰余金の配当	300	300				300	
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩	-	-				-	
固定資産圧縮積立金 の積立	-	-				-	
特別償却準備金の積 立	-	1				,	
当期純利益	261	261				261	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			42	-	42	42	
当期変動額合計	38	38	42	-	42	4	
当期末残高	18,445	22,045	2,131	26,781	28,912	50,958	

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

									· H/313/		
	株主資本										
	資本剰余金			利益剰余金							
	' #-↓-∧				その他利益剰余金						
	資本金	真本玉	真本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	-	-	-	15,995		
当期変動額											
剰余金の配当									360		
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩											
固定資産圧縮積立金 の積立								249	249		
特別償却準備金の積 立							542		542		
当期純利益									1,539		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	542	249	387		
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	-	542	249	16,383		

	株主	 資本	評			
	利益剰余金		その他有価	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計	株主資本合 計	証券評価差額金			
当期首残高	18,445	22,045	2,131	26,781	28,912	50,958
当期変動額						
剰余金の配当	360	360				360
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩	,	1				1
固定資産圧縮積立金 の積立	1	1				1
特別償却準備金の積 立	-	1				-
当期純利益	1,539	1,539				1,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			551	,	551	551
当期変動額合計	1,179	1,179	551	-	551	627
当期末残高	19,624	23,224	1,579	26,781	28,360	51,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、借地権については、契約期間 (70年) に基づいております。また、自社利用のソフトウエアについては、 社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員很職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

EDINET提出書類 株式会社ホテルオークラ(E04547) 有価証券報告書

- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社は、従来、定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、オークラ東京の竣工を契機に減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、ホテル建物付属設備、客室備品などの長期的、安定的に使用する資産であり、オークラ東京の固定資産についても、長期的、安定的に使用することが見込まれることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の減価償却費は1,364百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ 1,364百万円減少し、税引前当期純利益は1,364百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の残存価額の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額を再検討した結果、耐用年数到来時において予想される価値に基づき、残存価額を備忘価額(1円)に変更しております。

この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の減価償却費は874百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ 874百万円増加し、税引前当期純利益は874百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未回収利用券受入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」24百万円は、「未回収利用券受入益」13百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当グループにおいてはインバウンドの減少や飲食宴会等の自粛等により宿泊、宴会、レストラン等足元の業績に多大な影響を生じております。固定資産の減損及び税効果会計におきましては、2020年度中には段階的に経営環境は改善されていくと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積もりを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
短期借入金	10,117 百万円	10,906 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

•		
	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
建物	- 百万円	67,316 百万円
構築物	- "	1,459 "
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	40 "	40 "
計	23,778 百万円	92,554 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
短期借入金	46,000 百万円	52,000 百万円
長期借入金	275 "	199 "
(うち、長期借入金)	199 "	123 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	76 "	76 "
社債	400 "	200 "
(うち、社債)	200 "	- <i>II</i>
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
 計	46,675 百万円	52,399 百万円

3 保証債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
 (株)ホテルオークラ神戸	3,753 百万円	2,502 百万円

(2) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
(株)ホテルオークラ東京	182 百万円	175 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

 	· · · · · · · · · · · ·	
		当事業年度 2019年 4 月 1 日 2020年 3 月31日)
関係会社への売上	3,667 百万円	4,281 百万円
関係会社からの受取利息	15 "	30 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主にホテルオークラ東京の新本館建物の一部(オフィス相当部分)の売却によるものであります。

3 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
耐震対策緊急促進事業補助金	- 百万円	405 百万円
サステナブル建築物等先導事業 補助金	- "	1 "
喫煙環境整備協賛金	- "	16 "
計	- 百万円	422 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 百万円	1 百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
 計		

5 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業補償金	1,067 百万円	2,023 百万円
解体費用	134 "	1 "
引越関連	0 "	7 "
その他	4 "	24 "
計	1,206 百万円	2,057 百万円¥

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,555	1,398
計	1,157	2,555	1,398

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,940	783
計	1,157	1,940	783

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	2019年 3 月31日	2020年 3 月31日
子会社株式	10,716	10,343
関連会社株式	579	616
計	11,295	10,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式 及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

_	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	7 百万	円	4	百万円
未払事業税	92 "		48	<i>II</i>
貸倒引当金	128 "		555	<i>II</i>
退職給付引当金	86 "		97	<i>II</i>
役員退職慰労引当金	107 "		114	<i>II</i>
関係会社株式評価損	452 "		561	<i>II</i>
投資有価証券評価損	52 "		91	<i>II</i>
資産除去債務	35 "		35	<i>II</i>
減価償却超過額	- 1	•	224	"
借地権	28	•	37	"
未払不動産取得税	- /	,	84	<i>"</i>
関係会社事業損失引当金	- 1	,	145	<i>"</i>
その他	88 "		74	<i>II</i>
繰延税金資産小計	1,080 百万	円	2,075	百万円
評価性引当額	834 百万	円	1,615	百万円
繰延税金資産合計 -	245 百万	円	459	百万円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	- 百万	円	109	百万円
特別償却準備金	- 11		239	<i>''</i>
資産除去債務に対する 除去費用	10 "		8	<i>II</i>
その他有価証券評価差額金	865 "		621	"
繰延税金負債合計	875 百万	円	979	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	629 百万	円	519	百万円
		_		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.9 "	0.2 "
住民税均等割等	0.5 "	0.1 "
受取配当金益金不算入額	13.5 "	2.9 "
子会社株式の投資簿価修正	1.6 "	0.3 "
未払事業税	17.3 "	- <i>II</i>
評価性引当額の増減	4.7 "	27.3 "
その他	3.2 "	9.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.3 %	46.0 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
		(株)ホテル新羅	213,823	1,344
		日本空港ビルデング(株)	270,400	1,128
		日鉄興和不動産㈱	2,574	301
		㈱ニッピ	28,098	92
	投資 その他 有価証券 有価証券	第一生命ホールディングス(株)	29,900	38
		西戸崎開発㈱	26,086	29
13 IM IE 73		(株)リーガルコーポレーション	10,000	23
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	4
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		日本航空(株)	800	1
		その他7銘柄	16,625	2
計		643,986	2,970	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	18,000□	900
計		18,000□	900	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,056	96,621	28,580	91,097	21,707	2,698	69,390
構築物	503	2,015	538	1,980	516	76	1,464
機械及び装置	-	307	258	48	2	2	45
車輌運搬具	-	2	0	1	0	0	1
工具、器具及び備品	208	338	141	404	160	37	243
土地	42,988 (38,617)	-	-	42,988 (38,617)	-	-	42,988
リース資産	92	-	-	92	83	18	9
建設仮勘定	84,825	-	84,825	-	-	-	-
有形固定資産計	151,675	99,285	114,345	136,614	22,471	2,834	114,142
無形固定資産							
借地権	1,904	109	-	2,014	119	26	1,894
ソフトウエア	121	37	27	131	74	23	56
その他	28	-	-	28	18	4	10
無形固定資産計	2,054	147	27	2,174	213	54	1,961
長期前払費用	56	88	54	90	11	15	79 (18)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物

ホテルオークラ東京新本館関係

96,540 百万円

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号) により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	420	1,395	-	-	1,815
関係会社事業損失 引当金	-	474	-	-	474
賞与引当金	23	15	23	-	15
役員退職慰労引当金	355	64	41	-	378

EDINET提出書類 株式会社ホテルオークラ(E04547) 有価証券報告書

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1 単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 宿泊ご招待券(朝食付) 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 ご招待券の枚数に応じ、次のホテルでご利用いただけます。 ・1枚:ホテルオークラ札幌/ホテルオークラ東京ベイ/京都ホテルオークラ/ホテルオークラ神戸/ホテルオークラ福岡 ・2枚:The Okura Tokyo(オークラ プレステージタワー) ・3枚:The Okura Tokyo(オーク ヘリテージウィング) オークラホテルズ&リゾーツ 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,0001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上50,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 500,001株以上500,000株迄 50枚 500,001株以上500,000株迄 50枚 500,001株以上500,000株迄 60枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上10,000株未満 1,500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自 2018年4月1日	2019年 6 月24日
及びその添付書類	(第76期)	至 2019年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度	自 2019年4月1日	2019年12月25日
	(第77期中)	至 2019年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社 ホテルオークラ

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京営業所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193 条の2 第1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2019 年4 月1 日から2020 年3 月31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2020 年3 月31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有 形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続 を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適 切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及 び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠している かどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎と なる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を 入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監 査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社 ホテルオークラ

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京営業所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193 条の2 第1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2019 年4 月1 日から2020 年3 月31 日までの第77 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2020 年3 月31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産 (リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性 及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているか どうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引 や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。